

貸借対照表

2020(令和2)年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	144,843,222,934	144,314,674,773	528,548,161
有 形 固 定 資 産	103,278,676,799	105,679,811,302	△ 2,401,134,503
土 地	47,755,145,822	47,755,145,822	0
建 物	47,282,341,219	49,408,076,773	△ 2,125,735,554
構 築 物	2,038,722,692	2,201,452,985	△ 162,730,293
教 育 研 究 用 機 器 備 品	3,487,284,080	3,693,304,116	△ 206,020,036
管 理 用 機 器 備 品	79,835,931	90,998,610	△ 11,162,679
図 書	2,540,556,815	2,521,990,892	18,565,923
車 両	94,790,240	8,842,104	85,948,136
特 定 資 産	40,379,398,416	37,412,580,679	2,966,817,737
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	5,500,000,000	5,500,000,000	0
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	1,682,597,987	1,682,597,987	0
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	27,840,812,898	25,003,813,549	2,836,999,349
教 育 施 設 設 備 充 実 積 立 引 当 特 定 資 産	3,136,451,000	3,136,451,000	0
校 地 開 発 引 当 特 定 資 産	1,253,298,103	1,153,298,103	100,000,000
委 託 研 究 等 引 当 特 定 資 産	342,145,482	300,053,724	42,091,758
サ ポ ー ト 募 金 事 業 引 当 特 定 資 産	440,664,183	427,058,170	13,606,013
神 山 治 貴 海 外 留 学 派 遣 奨 学 金 引 当 特 定 資 産	68,633,363	86,272,746	△ 17,639,383
深 井 綾 女 性 研 究 者 ・ 技 術 者 育 成 特 別 奨 学 金 引 当 特 定 資 産	88,800,000	94,400,000	△ 5,600,000
深 井 綾 教 育 研 修 特 別 奨 学 金 引 当 特 定 資 産	25,995,400	28,635,400	△ 2,640,000
そ の 他 の 固 定 資 産	1,185,147,719	1,222,282,792	△ 37,135,073
借 地 権	203,000,000	203,000,000	0
電 話 加 入 権	10,930,572	10,930,572	0
施 設 利 用 権	8,559,718	8,987,703	△ 427,985
有 価 証 券	502,500,135	502,500,135	0
収 益 事 業 元 入 金	50,000,000	50,000,000	0
長 期 貸 付 金	195,197,788	220,227,370	△ 25,029,582
長 期 前 払 金	11,747,506	23,495,012	△ 11,747,506
差 入 保 証 金	203,212,000	203,142,000	70,000
流 動 資 産	7,540,790,672	7,525,700,587	15,090,085
現 金 預 金	7,270,127,776	7,291,892,999	△ 21,765,223
未 収 入 金	250,555,996	218,425,821	32,130,175
仮 払 金	932,930	857,418	75,512
前 払 金	16,210,206	11,747,506	4,462,700
出 版 局 勘 定	2,963,764	2,776,843	186,921
資 産 の 部 合 計	152,384,013,606	151,840,375,360	543,638,246

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	4,109,948,513	4,032,804,732	77,143,781
長期借入金	500,000	500,000	0
長期未払金	3,881,504	7,763,008	△ 3,881,504
退職給与引当金	4,000,168,009	3,919,582,724	80,585,285
長期預り保証金	105,399,000	104,959,000	440,000
流動負債	3,558,459,320	3,771,610,159	△ 213,150,839
短期借入金	0	103,250,000	△ 103,250,000
未払金	210,402,438	246,324,158	△ 35,921,720
前受金	2,448,578,200	2,517,954,700	△ 69,376,500
預り金	899,478,682	904,081,301	△ 4,602,619
負債の部合計	7,668,407,833	7,804,414,891	△ 136,007,058
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	154,877,093,406	154,849,678,521	27,414,885
第1号基本金	148,257,093,406	148,229,678,521	27,414,885
第3号基本金	5,500,000,000	5,500,000,000	0
第4号基本金	1,120,000,000	1,120,000,000	0
繰越収支差額	△ 10,161,487,633	△ 10,813,718,052	652,230,419
翌年度繰越収支差額	△ 10,161,487,633	△ 10,813,718,052	652,230,419
純資産の部合計	144,715,605,773	144,035,960,469	679,645,304
負債及び純資産の部合計	152,384,013,606	151,840,375,360	543,638,246

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学の教職員については期末要支給額 4,573,828,955 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。高校・中学教職員については期末要支給額 838,782,545 円から東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額

45,696,626,330 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

7,763,008 円

7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位：円)

	当年度（令和 2 年 3 月 31 日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	8,816,609,739	10,580,528,805	1,763,919,066
（うち満期保有目的の債券）	(8,236,331,890)	(9,198,189,026)	(961,857,136)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,750,000,000	1,559,375,000	△ 190,625,000
（うち満期保有目的の債券）	(—)	(—)	(—)
合 計	10,566,609,739	12,139,903,805	1,573,294,066
（うち満期保有目的の債券）	(8,236,331,890)	(9,198,189,026)	(961,857,136)
時 価 の な い 有 価 証 券	65,367,286		
有 価 証 券 合 計	10,631,977,025		

② 明細表

(単位：円)

種 類	当年度（令和2年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	10,429,231,890	11,770,314,026	1,341,082,136
株 式	137,377,849	369,589,779	232,211,930
投 資 信 託	—	—	—
貸 付 信 託	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	10,566,609,739	12,139,903,805	1,573,294,066
時 価 の な い 有 価 証 券	65,367,286		
有 価 証 券 合 計	10,631,977,025		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	錦電サービス株式会社				
事 業 内 容	建物・建物附属設備の維持管理及び清掃、建築並びに土木の設計・監理・施工・造園、電気工事・給排水衛生工事及び空調設備の設計・施工、不動産の売買・賃貸及び斡旋、食堂経営、書籍・教材・学用品及び日用品・機械器具・煙草・飲料等の販売、自家用自動車の運行並びに管理業、自動車駐車場の経営、印刷及び複写業、損害保険代理業・自動車損害賠償保障法にもとづく保険代理業並びに生命保険の募集に関する業務、一般労働者派遣、前各項に関連する業務				
資 本 金	20,000,000円(2,000株)				
学校法人の出資状況	18,000,000円(1,800株)総出資金額に占める割合90%				
出資の状況	昭和60年2月28日	3,000,000円	300株		
	平成3年5月22日	9,000,000円	900株		
	平成8年8月31日	4,000,000円	400株		
	平成25年1月5日	2,000,000円	200株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)				
	当該会社からの受入額	寄 附 金	8,000,000	賃 借 料 等	4,314,593
	当該会社への支払額	委託手数料	246,351,220	建 物 等	85,289,279
		消耗品等物品購入	163,227,411	建 物 修 繕 費	31,840,448
		保 険 料	10,328,593		
	(単位：円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	18,000,000	0	0	18,000,000
	当該会社への未払金	3,472,485	3,472,485	10,618,400	10,618,400
	保 証 債 務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。			

(3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	58,127,116円	25,982,041円
管理用機器備品	2,866,592円	1,109,352円
車 両	6,368,664円	4,174,894円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属性	役員、 法人等 の名称	住所	資本金 又 は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額	勘定 科目	期末 残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
前理事長 (注1)	加 藤 康太郎	—	—	—	—	—	—	連帯保証 (注2)	103,050,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 令和元年10月31日付で理事長を辞任。

(注2) 日本私立学校振興・共済事業団からの借入に対して連帯保証人であった。借入は令和元年9月20日に完済している。なお、保証料の支払はない。